



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月10日

上場会社名 株式会社 サンデー 上場取引所 東  
 コード番号 7450 URL <https://www.sunday.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 暢朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和嶋 洋 TEL (0178) 47-8511  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月17日 配当支払開始予定日 2024年4月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	47,377	△3.5	379	△57.1	456	△51.5	△149	—
2023年2月期	49,094	—	883	—	942	—	508	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△13.91	△13.86	△1.3	1.3	0.8
2023年2月期	47.27	47.08	4.4	2.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前会計期間の期首より適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	35,193	11,526	32.6	1,065.41
2023年2月期	34,408	11,814	34.2	1,093.05

(参考) 自己資本 2024年2月期 11,471百万円 2023年2月期 11,754百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	170	△1,510	1,240	427
2023年2月期	776	△1,657	592	527

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 15.00	百万円 161	% 31.7	% 1.4
2024年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	215	—	1.9
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		73.4	

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	2.4	400	5.4	470	2.9	220	—	20.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	10,770,100株	2023年2月期	10,770,100株
2024年2月期	3,342株	2023年2月期	15,911株
2024年2月期	10,759,036株	2023年2月期	10,752,381株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度(2023年3月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に引き下げられたことにより、人流の増加やインバウンド需要の回復など、経済活動が活発化した一方で、長期化するウクライナ情勢や金利格差に起因する円安が、エネルギー価格高騰や度重なる食料品等の値上げを引き起こし、消費者の生活を圧迫するなど、依然として先行きが見えない経営環境が続いております。

当社の主力事業であるホームセンターの業界動向としましては、業態の垣根を超えた競争の激化に加えて、近年の急激な気候変動による商品動向の変化、また、物価の高止まりによる実質賃金の低下による節約意識の高まりなどにより、客数が伸び悩む状況となっております。

このような状況の中、当社ではスローガンである「Save Money Good Life(節約による豊かな暮らし)」の実現のため、より良い商品とサービスの提供に努めてまいりました。

商品面では、日頃より使用する商品を安心価格で販売する「暮らし応援商品」を拡大するなど、地域で暮らす方々の豊かさを実現するための活動を推進しているほか、当社独自の商品開発により、ホームセンターならではの暮らしをより良くする商品の提案を推進しております。

サービス面では、当社で購入した商品を宅配するだけでなく住まいの補修・修繕・取付まで行い「暮らしの不便」を解消する「SUN急便」が、少子高齢化・過疎化により買い物に不便を感じている方々の支援や、高齢者等の見守りに関する機能を果たすなど、社会課題の解決に寄与する活動として、広くご好評をいただいております。

当事業年度における営業概況としましては、節約意識の高まりによる耐久消費財を中心とした生活用品の買い控えが見られたほか、春の天候不順や猛暑、暖冬・少雪といった記録的な異常気象など天候要因により季節商品の需要が低下する状況が続いたことで、客数、買上点数が低迷し、売上高が減少する状況となりました。

当社では中長期的な成長戦略としまして、お客さまのニーズに対応した専門性の高い店舗の出店を推進しております。当事業年度における新規出店としましては、3月に青森県青森市にペット専門店であるZoomore(ズームア)青森店、6月には宮城県名取市にZoomore名取店、7月には山形県山形市にプロの職人向けの店舗としてプロショップDayPRO(デープロ)をサンデー下条店から業態転換してオープンしたほか、10月にはサンデー弘前石渡店を増床し農業資材とプロ商材を拡大するリニューアルを実施しました。また、11月には、青森県八戸市にペットやDIY用品など、専門性の高い核売場を導入したサンデー八戸尻内店を新規出店いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は473億77百万円(前期比17億17百万円の減)、営業利益は3億79百万円(前期比5億4百万円の減)、経常利益は4億56百万円(前期比4億85百万円の減)、当期純損失は2023年度不採算店舗の減損損失等5億83百万円の特別損失を計上したことなどにより1億49百万円(前期は5億8百万円の当期純利益)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社の事業エリアである東北地方の市場規模は、少子高齢化を伴う人口減少により縮小を続けており、さらに不安定な国際情勢や長引く円安を背景にした物価上昇により消費マインドが低下するなど、経営環境はより一層厳しい状況が続くものと予想されます。そのような環境においても地域のお客さまのご期待に沿うことができるよう、お買い得品の提供や、暮らしを豊かにする商品・サービスの提案、また、既存店のリニューアルを実施し、収益拡大に努めてまいります。さらに、今後も人件費や光熱費、物流費が上昇することが想定されるため、デジタル技術を活用した働き方改革や物流体制の合理化等に取り組み、販管費抑制に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高485億円、営業利益4億円、経常利益4億70百万円、当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に対して7億85百万円増加し351億93百万円となりました。これは主に新規出店に伴う商品及び製品の増加8億99百万円、減損損失の計上に伴う有形固定資産の減少1億10百万円、現金及び預金の減少99百万円等によるものであります。

負債については、前事業年度末に対して10億73百万円増加し236億67百万円となりました。これは主に短期借入金の増加17億60百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億32百万円、新規出店に伴う買掛金の増加2億3百万円、未払法人税等の減少1億86百万円、賞与引当金の減少1億50百万円、流動負債その他(未払消費税等)の増加1億47百万円等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に対して2億87百万円減少し115億26百万円となりました。これは主に当期純損失1億49百万円の計上と配当金の支払い1億61百万円等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末残高に比較し99百万円減少し、4億27百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億70百万円(前年同期比78.0%減)となりました。これは主に税引前当期純損失1億26百万円、減価償却費10億34百万円、棚卸資産の増加8億63百万円、仕入債務の減少1億62百万円、未払消費税等の増加1億46百万円、その他の資産の減少1億29百万円、法人税等の支払3億96百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億10百万円(前年同期比8.8%減)となりました。これは主に新規出店や既存店の活性化に伴う有形固定資産の取得による支出13億91百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は12億40百万円(前年同期比109.4%増)となりました。これは主に短期借入金の純増額17億60百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出22億63百万円、配当金の支払いによる支出1億61百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	29.0%	32.1%	34.1%	34.2%	32.6%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	46.2%	40.1%	37.6%	38.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.4年	2.4年	—	14.8年	75.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.4倍	71.0倍	—	17.5倍	4.0倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
4. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保にも配慮しつつ、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保の使途につきましては、小売業界の競争激化に対処すべく、新規出店、既存店の活性化、システム投資、人材育成等に活用し、事業基盤の一層の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

配当回数につきましては年一回、期末の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の普通配当に加え、設立第50期を記念して配当金5円を増配し20円として、実施することを決定いたしました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、事業展開も国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	632,610	532,835
売掛金	573,177	578,250
商品及び製品	10,590,510	11,490,023
原材料及び貯蔵品	242,518	206,882
前払費用	263,271	270,914
未収入金	193,374	278,714
その他	128,008	6,872
流動資産合計	12,623,471	13,364,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,598,719	22,075,437
減価償却累計額	△14,404,966	△15,004,194
建物(純額)	7,193,753	7,071,242
構築物	3,136,502	3,235,119
減価償却累計額	△2,591,181	△2,650,137
構築物(純額)	545,321	584,981
機械及び装置	66,171	67,456
減価償却累計額	△62,647	△62,920
機械及び装置(純額)	3,524	4,536
車両運搬具	61,145	70,432
減価償却累計額	△46,838	△53,703
車両運搬具(純額)	14,306	16,729
工具、器具及び備品	2,526,428	2,737,345
減価償却累計額	△1,751,619	△1,909,037
工具、器具及び備品(純額)	774,808	828,307
土地	8,436,881	8,436,881
リース資産	1,492,754	1,504,270
減価償却累計額	△879,634	△966,259
リース資産(純額)	613,119	538,011
建設仮勘定	10,050	214
有形固定資産合計	17,591,765	17,480,904
無形固定資産		
商標権	1,406	1,251
ソフトウェア	90,507	70,353
その他	28,754	28,311
無形固定資産合計	120,668	99,917
投資その他の資産		
投資有価証券	91,628	102,629
出資金	9,396	9,396
長期貸付金	699,472	783,487
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,510	2,404
前払年金費用	37,220	71,937
長期前払費用	174,699	154,219
差入保証金	1,543,947	1,546,945
繰延税金資産	1,513,793	1,577,579
長期未収入金	7,464	7,444
貸倒引当金	△7,464	△7,444
投資その他の資産合計	4,072,669	4,248,599
固定資産合計	21,785,103	21,829,422
資産合計	34,408,574	35,193,915

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,997,280	4,631,747
買掛金	2,605,510	2,808,805
短期借入金	4,700,000	6,460,000
1年内返済予定の長期借入金	2,030,000	2,262,000
リース債務	94,811	58,630
未払金	733,149	734,403
未払費用	207,696	201,060
未払法人税等	273,040	86,686
契約負債	153,138	146,018
賞与引当金	397,924	247,178
役員業績報酬引当金	17,215	—
店舗閉鎖損失引当金	—	500
預り金	311,314	327,553
その他	36,255	183,343
流動負債合計	16,557,338	18,147,927
固定負債		
長期借入金	4,125,000	3,629,500
リース債務	548,767	501,814
退職給付引当金	172,757	173,397
債務保証損失引当金	11,550	9,407
資産除去債務	888,017	919,571
その他	290,372	285,386
固定負債合計	6,036,465	5,519,076
負債合計	22,593,803	23,667,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,241,894	3,241,894
資本剰余金		
資本準備金	3,256,274	3,256,274
資本剰余金合計	3,256,274	3,256,274
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	2,459,274	2,459,274
固定資産圧縮積立金	16,254	13,901
繰越利益剰余金	2,746,506	2,434,269
利益剰余金合計	5,268,173	4,953,583
自己株式	△25,092	△5,267
株主資本合計	11,741,249	11,446,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,613	24,544
評価・換算差額等合計	13,613	24,544
新株予約権	59,908	55,881
純資産合計	11,814,771	11,526,911
負債純資産合計	34,408,574	35,193,915

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	49,094,184	47,377,029
売上原価	33,593,076	32,396,296
商品期首棚卸高	10,067,238	10,590,510
当期商品仕入高	34,163,924	33,371,958
合計	44,231,162	43,962,469
商品他勘定振替高	47,575	76,149
商品期末棚卸高	10,590,510	11,490,023
売上総利益	15,501,108	14,980,732
販売費及び一般管理費	14,617,418	14,601,239
営業利益	883,689	379,493
営業外収益		
受取利息	4,149	5,033
受取配当金	3,174	3,321
受取賃貸料	112,057	111,535
受取手数料	4,822	4,829
受取保険金	36,690	11,723
その他	14,595	29,833
営業外収益合計	175,489	166,277
営業外費用		
支払利息	44,577	42,662
賃貸費用	37,744	37,257
その他	34,258	8,991
営業外費用合計	116,581	88,911
経常利益	942,598	456,859
特別利益		
特別損失		
減損損失	※ 116,107	※ 583,020
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	500
特別損失合計	116,107	583,520
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	826,490	△126,661
法人税、住民税及び事業税	377,600	86,888
法人税等調整額	△59,333	△63,855
法人税等合計	318,266	23,033
当期純利益又は当期純損失(△)	508,223	△149,694

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	18,607	2,401,458	4,925,478
会計方針の変更による累積的影響額			-				969	969
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	18,607	2,402,428	4,926,448
当期変動額								
剰余金の配当			-				△161,166	△161,166
当期純利益			-				508,223	508,223
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△5,332	△5,332
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△2,353	2,353	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,353	344,078	341,725
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	16,254	2,746,506	5,268,173

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40,508	11,383,139	△3,056	△3,056	58,858	11,438,941
会計方針の変更による累積的影響額		969		-		969
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40,508	11,384,109	△3,056	△3,056	58,858	11,439,910
当期変動額						
剰余金の配当		△161,166		-		△161,166
当期純利益		508,223		-		508,223
自己株式の取得	△43	△43		-		△43
自己株式の処分	15,459	10,126		-		10,126
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	16,670	16,670	1,050	17,720
当期変動額合計	15,415	357,140	16,670	16,670	1,050	374,860
当期末残高	△25,092	11,741,249	13,613	13,613	59,908	11,814,771

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	16,254	2,746,506	5,268,173
当期変動額								
剰余金の配当			-				△161,312	△161,312
当期純利益			-				△149,694	△149,694
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△3,583	△3,583
固定資産圧縮積立金の取崩			-			△2,353	2,353	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,353	△312,237	△314,590
当期末残高	3,241,894	3,256,274	3,256,274	46,138	2,459,274	13,901	2,434,269	4,953,583

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,092	11,741,249	13,613	13,613	59,908	11,814,771
当期変動額						
剰余金の配当		△161,312		-		△161,312
当期純利益		△149,694		-		△149,694
自己株式の取得	△38	△38		-		△38
自己株式の処分	19,864	16,281		-		16,281
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	10,931	10,931	△4,027	6,904
当期変動額合計	19,825	△294,764	10,931	10,931	△4,027	△287,860
当期末残高	△5,267	11,446,485	24,544	24,544	55,881	11,526,911

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	826,490	△126,661
減価償却費	1,059,139	1,034,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,302	△150,746
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△12,791	△17,215
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,672	639
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,808	△2,143
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	500
受取利息及び受取配当金	△7,324	△8,355
支払利息	44,577	42,662
減損損失	116,107	583,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,640	△5,072
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△450,440	△863,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△392,977	△162,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145,941	146,881
その他の資産の増減額 (△は増加)	△233,088	129,357
その他の負債の増減額 (△は減少)	196,490	4,219
小計	996,747	605,862
利息及び配当金の受取額	3,364	3,583
利息の支払額	△44,397	△42,191
法人税等の支払額	△179,490	△396,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,223	170,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△105,000	△105,000
定期預金の払戻による収入	105,000	105,000
有形固定資産の取得による支出	△1,659,763	△1,391,330
無形固定資産の取得による支出	△42,708	△14,610
貸付けによる支出	△7,000	△123,000
貸付金の回収による収入	74,395	31,598
差入保証金の差入による支出	△40,055	△22,435
差入保証金の回収による収入	36,267	19,808
その他	△18,487	△10,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657,351	△1,510,757
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	1,760,000
長期借入れによる収入	2,300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,627,100	△2,263,500
自己株式の取得による支出	△43	△38
配当金の支払額	△161,029	△161,178
その他	△119,609	△95,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	592,217	1,240,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△288,910	△99,774
現金及び現金同等物の期首残高	816,520	527,610
現金及び現金同等物の期末残高	※ 527,610	※ 427,835

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの  
 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ② 市場価格のない株式等  
 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商 品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～34年

構築物 10年～25年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は、3年～25年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員の業績報酬の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（数理計算上の差異の費用処理方法）

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

## (6) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し将来負担見込額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

当社はDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品などの商品販売を行っており、商品の販売に関する顧客との契約から収益を認識しております。商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点において顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。取引の対価は、商品の引き渡しから短期の内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

また、当社は商品販売時に会員顧客へポイントを付与する自社ポイントプログラムを採用しており、商品の購入に応じて付与されるポイントはお買物割引券に交換され、将来当社における商品購入時に利用することができます。商品の販売時に付与したポイントについては当該時点で履行義務を識別し、将来の使用見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行っております。識別した履行義務については貸借対照表上「契約負債」に計上し、ポイントの利用及び失効に従い収益を認識しております。

なお、当社は他社が運営するポイントプログラムに参加しております。商品の購入に応じて付与される他社ポイントの一部については第三者のために回収する金額として、取引価格から付与ポイント相当額を控除し収益を認識しております。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(損益計算書関係)

## ※ 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

場 所	用 途	種 類
岩手県他 5件	店舗等	建物・構築物等

当社は、ホームセンター事業については店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との激しい競争の結果、営業損益の悪化が顕在化している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116,107千円)として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物82,874千円、構築物19,089千円、機械及び装置520千円、工具、器具及び備品96千円、長期前払費用13,527千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、零として評価しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

場 所	用 途	種 類
青森県他 18件	店舗等	建物・構築物等

当社は、ホームセンター事業については店舗ごと、賃貸物件等については個別の物件ごとにグルーピングし減損損失を認識しております。

ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との激しい競争の結果、営業損益の悪化が顕在化している店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(583,020千円)として特別損失に計上しました。その内訳としましては、建物513,316千円、構築物27,064千円、車輛及び運搬具1,332千円、工具、器具及び備品25,856千円、長期前払費用15,128千円、リース資産及びその他320千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	25,678	33	9,800	15,911
合計	25,678	33	9,800	15,911

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,800株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	59,908
合計		—	—	—	—	—	59,908

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,166	15	2022年2月28日	2022年4月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,312	15	2023年2月28日	2023年4月28日

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,770,100	—	—	10,770,100
合計	10,770,100	—	—	10,770,100
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	15,911	31	12,600	3,342
合計	15,911	31	12,600	3,342

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,600株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度 末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	55,881
合計		—	—	—	—	—	55,881

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161,312	15	2023年2月28日	2023年4月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	215,335	20	2024年2月29日	2024年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	632,610千円	532,835千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△105,000	△105,000
現金及び現金同等物	527,610	427,835

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先が無いため、記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社は、ホームセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	1,093.05	1,065.41
1株当たり当期純利益 (円)	47.27	△13.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.08	△13.86

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	508,223	△149,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	508,223	△149,694
期中平均株式数 (株)	10,752,381	10,759,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	41,674	45,062
(うち新株予約権 (株))	(41,674)	(45,062)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示いたしました「取締役候補者の選任に関するお知らせ」をご覧ください。